



# 2025年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス  
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日～2024年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	767	7.1	5		1		3	
2024年9月期第1四半期	716	0.5	12		13		19	

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 30百万円 ( %) 2024年9月期第1四半期 25百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	0.95	
2024年9月期第1四半期	5.13	

(注) 2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	5,776		4,142		71.7	
2024年9月期	5,822		4,153		71.3	

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 4,142百万円 2024年9月期 4,153百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期		0.00		10.00	10.00
2025年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,060	1.3	112	6.3	128	0.5	73		17.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	4,398,464 株	2024年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2025年9月期1Q	526,440 株	2024年9月期	526,440 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	3,872,024 株	2024年9月期1Q	3,730,794 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本キャスト銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2025年9月期1Q287,081株、2024年9月期287,481株であり、期中平均株式数は、2025年9月期1Q287,081株、2024年9月期1Q287,631株であります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質賃金がプラスに転じるなど大企業を中心に景況感が改善し、穏やかに回復いたしました。しかし、円安や不安定な海外情勢等を背景に物価高が続き、国内消費についても小幅な上昇にとどまるなど、持続的な景気回復となるか不透明な状況です。

当社グループが属する出版業界でも、電子出版市場が拡大するなどの動きがありますが、当第1四半期末の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比5.2%減少（出版科学研究所）するなど、紙出版物の減少分を補いきれず、縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に続き読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、売上が好調な書籍を例年より多く刊行することができたこともあり、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は767百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。これに保有している外貨の為替差益や非上場株の売却益などが加わり、経常利益1百万円（前年同四半期は経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（前年同四半期は純損失19百万円）となりました。事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、質の高い研究書として刊行した『経営者報酬の理論と実証』が実態調査や大規模データによる実証分析に基づいたものであることから、自社の制度設計にも役立つ内容として実務家にも好評でした。実務書としては、2027年4月開始年度から強制適用される新しいリース会計基準に関連して、『図解 不動産リースのしくみ』をいち早く刊行して好評を博しており、第2四半期以降、続々と投入する予定のリース基準関連書籍へのよい流れにつながることを期待しているところです。また、『経理・財務担当者のための契約書の読み方』は、会計処理の視点から契約書のポイントをひとつひとつという従来とは異なる切り口が読者から受け入れられ、順調に売上を伸ばしています。また、既刊の『内部監査 現場の教科書』や今期に刊行した『IT統制とIT監査 現場の教科書』についてはSNSを中心に高評価が多数寄せられ、刊行後すぐに増刷になるなど好調でした。

経営・経済分野では、「103万円の壁」など税制の在り方が話題になる中で、経済学から根拠を検証した『税制と経済学』が新聞各紙や週刊誌等で必読書として紹介され、増刷を繰り返したほか、日本でも金利・物価の上昇傾向が続く中、有史以来の歴史を紐解いた『金利の歴史』『物価の歴史』が様々な媒体で書評が掲載されるなど好評でした。

税務分野では、現場で経験した40年をベースに生きた税務を語った『税務担当奮闘記』がネットで話題となり、売上を伸ばしました。また、「申告書で確認する税務調査対策シリーズ」のリニューアル版として、まずは前期末に刊行し、いきなり増刷で弾みをつけた『法人税のテッパン50』に続き、今期刊行した『再編税制のテッパン30』『相続税のテッパン50』も好調に推移しています。大判で1,000ページを超える『土地評価大全』は多くの読者から、まさに書名どおりの評価を得ています。

法律分野では、2024年11月施行の新法について、立法経緯や実務対応を条文ごとに解説した『実務逐条解説 フリーランス・事業者間取引適正化等法』を刊行いたしました。発売後即重版となり、市場ニーズの高さを実感しました。また、労働基準監督署の監督指導への対応や実際の導入事例をまとめた『詳解 裁量労働制』も発売後まもなく重版となりました。さらに、ロングセラーである『就業規則の法律実務』を4年ぶりに改訂し、各書店から追加注文が多く集まっております。

企業実務分野では、事業計画に携わるすべての人に対し、事業成長を実現するための実践的なノウハウを高い解像度で解説した『事業計画の極意』が高評価を受け、刊行後即重版となり、その後も重版を重ねております。また、人手不足や人的資本への投資などで人に関する注目が集まる中で大学教員、実務家など15名により基本から話題のトピックスまで広くカバーした『問いから考える人材マネジメントQ&A』を刊行したほか、資本コストや株価を意識した経営が上場企業に要請される中、『図解&ストーリー 「資本コスト」入門〈第3版〉』を刊行し、定番書として順調に売上を伸ばしています。

そのほか、前期に刊行した『マーケティングの最強ツールは知財である』『ディープテック・スタートアップの知財・契約戦略』は当期に入ってからいづれも増刷を重ねており、無形資産をめぐるニーズの強さが垣間見られる売れ行きとなっています。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務がやや低調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は739百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業は、主に当社雑誌への広告請負代理及び不動産賃貸収入からなりますが、広告請負代理については広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少するなか、長期継続出稿の受託及び業務改善などにつとめ、売上高は増加しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益3百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品の増加8百万円、売掛金の増加7百万円があったものの、現金及び預金の減少70百万円、仕掛品の減少19百万円等による流動資産の減少76百万円、及び投資有価証券の増加38百万円等による固定資産の増加38百万円があったことによるものです。

（負債）

負債は1,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金の減少26百万円、返金負債の減少25百万円等による流動負債の減少56百万円、及び繰延税金負債の増加10百万円、退職給付に係る負債の増加5百万円等による固定負債の増加20百万円があったことによるものです。

（純資産）

純資産は4,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加27百万円があったものの、期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少37百万円があったことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月12日に公表いたしました「2024年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,676,974	1,606,835
金銭の信託	100,200	100,200
電子記録債権	31,170	26,920
売掛金	803,069	810,915
商品及び製品	574,382	582,768
仕掛品	60,455	40,867
原材料及び貯蔵品	2,706	1,991
返品資産	85,523	81,409
未収還付法人税等	5,671	1,670
未収還付消費税等	-	4,367
その他	44,440	49,920
貸倒引当金	△376	△337
流動資産合計	3,384,217	3,307,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,574	952,752
土地	1,042,409	1,042,409
リース資産(純額)	8,386	7,814
その他(純額)	27,876	29,304
有形固定資産合計	2,040,246	2,032,281
無形固定資産		
投資その他の資産	6,260	6,275
投資その他の資産		
投資有価証券	319,348	358,264
繰延税金資産	1,434	518
事業保険積立金	61,962	62,731
その他	8,952	8,790
投資その他の資産合計	391,698	430,304
固定資産合計	2,438,205	2,468,861
資産合計	5,822,423	5,776,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,711	208,584
電子記録債務	133,590	157,235
1年以内返済長期借入金	25,008	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	13,116	4,166
賞与引当金	39,447	12,491
株主優待引当金	5,334	3,322
返金負債	130,272	104,922
その他	236,348	221,954
流動負債合計	796,343	740,199
固定負債		
長期借入金	430,226	426,058
リース債務	6,918	6,289
退職給付に係る負債	394,222	400,184
株式給付引当金	12,522	13,825
その他	29,144	47,630
固定負債合計	873,034	893,987
負債合計	1,669,378	1,634,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	245,991	245,991
利益剰余金	3,671,062	3,633,147
自己株式	△262,091	△262,091
株主資本合計	4,038,235	4,000,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,809	141,882
その他の包括利益累計額合計	114,809	141,882
純資産合計	4,153,045	4,142,203
負債純資産合計	5,822,423	5,776,391

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	716,196	767,132
売上原価	489,254	518,410
売上総利益	226,941	248,721
販売費及び一般管理費	239,549	253,794
営業損失(△)	△12,607	△5,072
営業外収益		
受取利息	186	390
受取配当金	1,896	2,475
為替差益	-	3,372
その他	221	643
営業外収益合計	2,303	6,883
営業外費用		
支払利息	747	708
為替差損	1,961	-
営業外費用合計	2,709	708
経常利益又は経常損失(△)	△13,012	1,102
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,274
特別利益合計	-	4,274
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,012	5,376
法人税、住民税及び事業税	3,057	2,018
法人税等調整額	3,086	△318
法人税等合計	6,143	1,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,156	3,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,156	3,676



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,156	3,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,599	27,072
その他の包括利益合計	△6,599	27,072
四半期包括利益	△25,755	30,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,755	30,749
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)の導入)

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は139百万円、株式数は287,081株、当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は139百万円、株式数は287,081株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理及び不動産賃貸等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	12,514千円	11,874千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。